

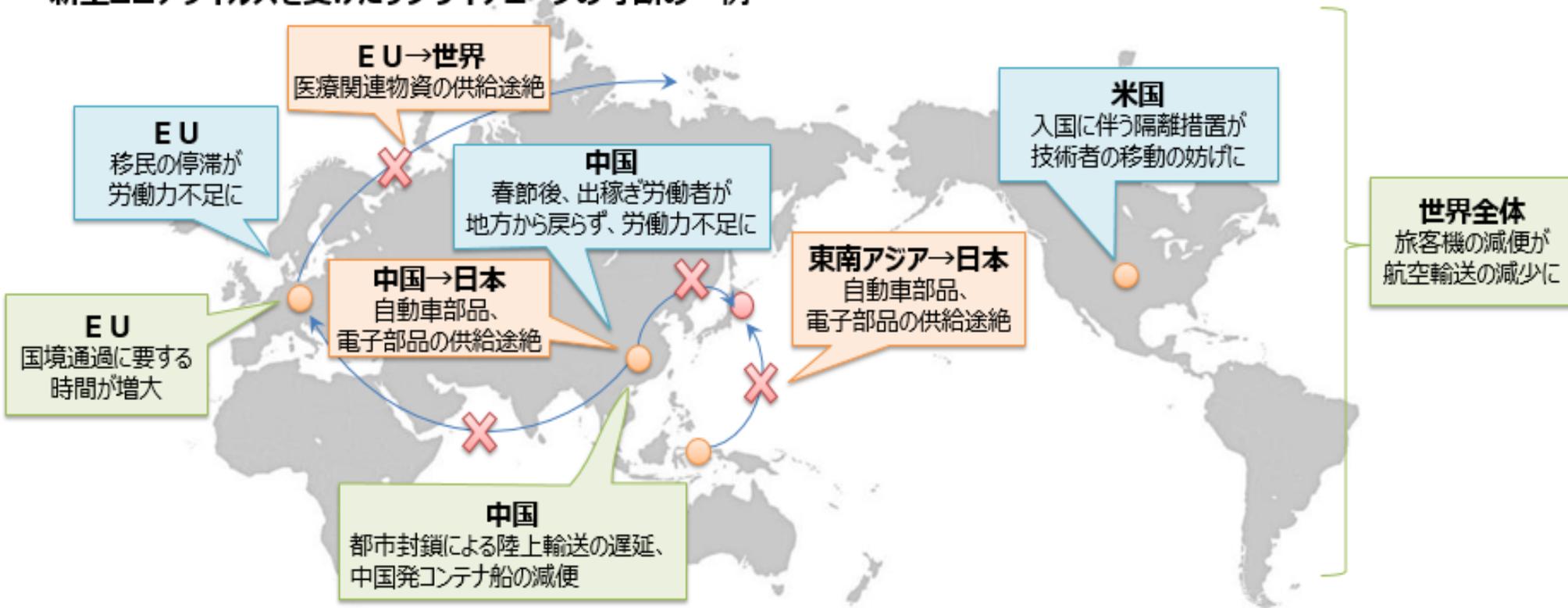
サプライチェーン対策のための 国内投資促進事業について

令和4年6月
地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課

感染症拡大時におけるグローバルサプライチェーンの脆弱性顕在化

- グローバルサプライチェーンは、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界各地で寸断し、様々な物資の供給途絶リスクが顕在化。

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例



(資料) 企業リソース、Global Trade Alert

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業の目的・目標

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内の生産拠点等の確保を進めることが必要。
- 具体的には、生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関して、国内で生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援。
- 国内における生産拠点等の整備を進め、製品・部素材の円滑な確保を図ることでサプライチェーンの分断リスクを低減し、我が国製造業等の滞りない稼働、強靱な経済構造の構築を目指す。

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」 抜粋（令和2年4月20日閣議決定）

第2章 取り組む施策

IV. 強靱な経済構造の構築

1. サプライチェーン改革

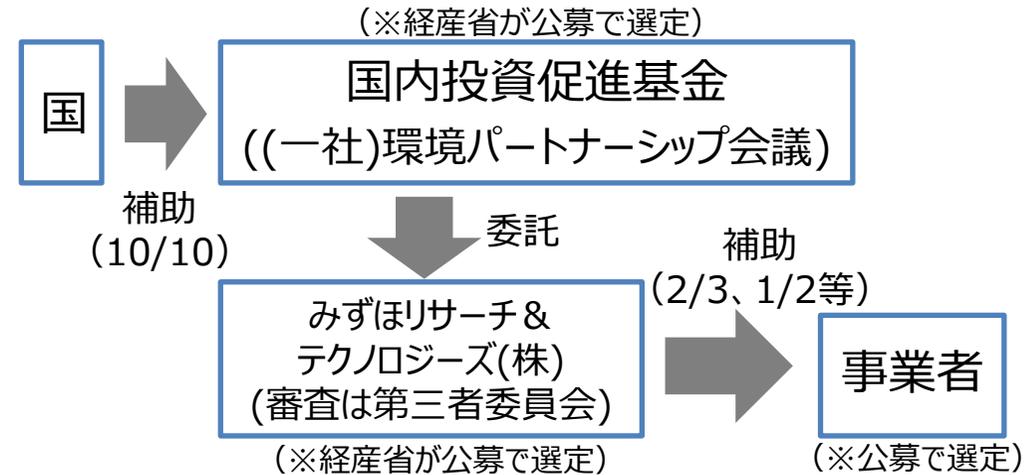
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、マスク等の衛生用品も含めた我が国のサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを踏まえ、複数年にわたる取組により、国内回帰や多元化を通じた強固なサプライチェーンの構築を支援する。具体的には、一国依存度が高い製品・部素材について生産拠点の国内回帰等を補助する（中小企業への補助率3分の2、大企業は2分の1等）とともに、マスクやアルコール消毒液、防護服、人工呼吸器、人工肺等国民が健康な生活を営む上で重要な製品等の国内への生産拠点等整備の補助率を引き上げる（中小企業への補助率4分の3、大企業は3分の2）。

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業の制度概要

- 令和2年度第1次補正、予備費、3次補正において5,168億円を措置し、一昨年に1次公募、昨年に2次公募を行い、現在3次公募（3/1～5/6）の審査中。（2次公募までの採択事業者の中で、採択後の事業環境変化等による一部事業者の採択辞退や計画変更が生じたため、それによる残余额を3次公募の財源としている）

1. 制度概要

補助対象	建物・設備・システムの導入等
補助上限	100億円（1次公募は150億円） 中小企業特例：5億円



2. 支援類型

①【A類型（グリーン・デジタル関連物資）】

生産拠点の集中度が高い（海外依存度5割以上等）製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備

②【B類型（主に医療・衛生関連物資）】

一時的な需要増によって需給がひっ迫するおそれのある製品・部素材のうち、国民が健康な生活を営む上で重要なものの生産拠点等整備（2次公募までは物流施設も対象）

③【中小企業特例】

A類型（グリーン・デジタル関連物資）等の生産に必要な部品等の生産拠点整備

(※) 審査においては、国内におけるサプライチェーンの分散化も考慮している。

これまでの公募状況等について

1. スケジュール

<1次公募> 令和2年5月～7月 公募 (1,760件、約1.9兆円応募)

令和2年11月 **採択 203件 (8.7倍)、3,052億円**

(※) 1次公募では、公募締切りを2度に分け、審査・採択結果公表も2度行った(採択結果公表は7月と11月)。

<2次公募> 令和3年3月～5月 公募 (280件、約3千億円応募)

令和3年7月 **採択 151件 (1.9倍)、2,095億円**

<3次公募> 令和4年3月1日～5月6日 243件、約2,323億円応募、6月下旬以降採択結果公表予定。

2. 累計採択結果 (1・2次) (大企業134件、中小企業215件、中小企業グループ5件 (中小企業割合6割強))

補助対象事業	件数	補助金額	主な採択案件
A類型 (グリーン、デジタル関連)	137件	2,989億円	・半導体関連 56件 ・自動車関連 19件 ・航空機関連 13件 ・洋上風力発電関連 8件 ・定置用蓄電池関連 5件 ・その他 (リチウム・リチウム関連、ディスプレイ等)
B類型 (医療・衛生関連)	151件	1,918億円	・マスク関連 33件 ・消毒用アルコール関連 26件 ・医療用ガウン関連 18件 ・注射針・シリンジ 9件 ・物流施設 27件 ・その他 (医療機器関連、ゴム手袋等)
中小企業特例	66件	239億円	・半導体関連 50件 ・自動車関連 9件 ・洋上風力関連 2件 ・航空機関連 1件 等
合計	354件	5,147億円	

対象製品・部素材について

- 1次公募では、対象製品・部素材を明確化できていなかったため、目的に合致しない応募も多数あった。**このため、2次公募以降は、補助目的に合致している対象製品・部素材を明確化。**
- 3次公募では、2次公募の考え方を踏襲し、対象の製品・部素材は以下のとおりとしている。

＜3次公募で支援対象として想定している製品・部素材（レアメタル・レアアース等含む）＞

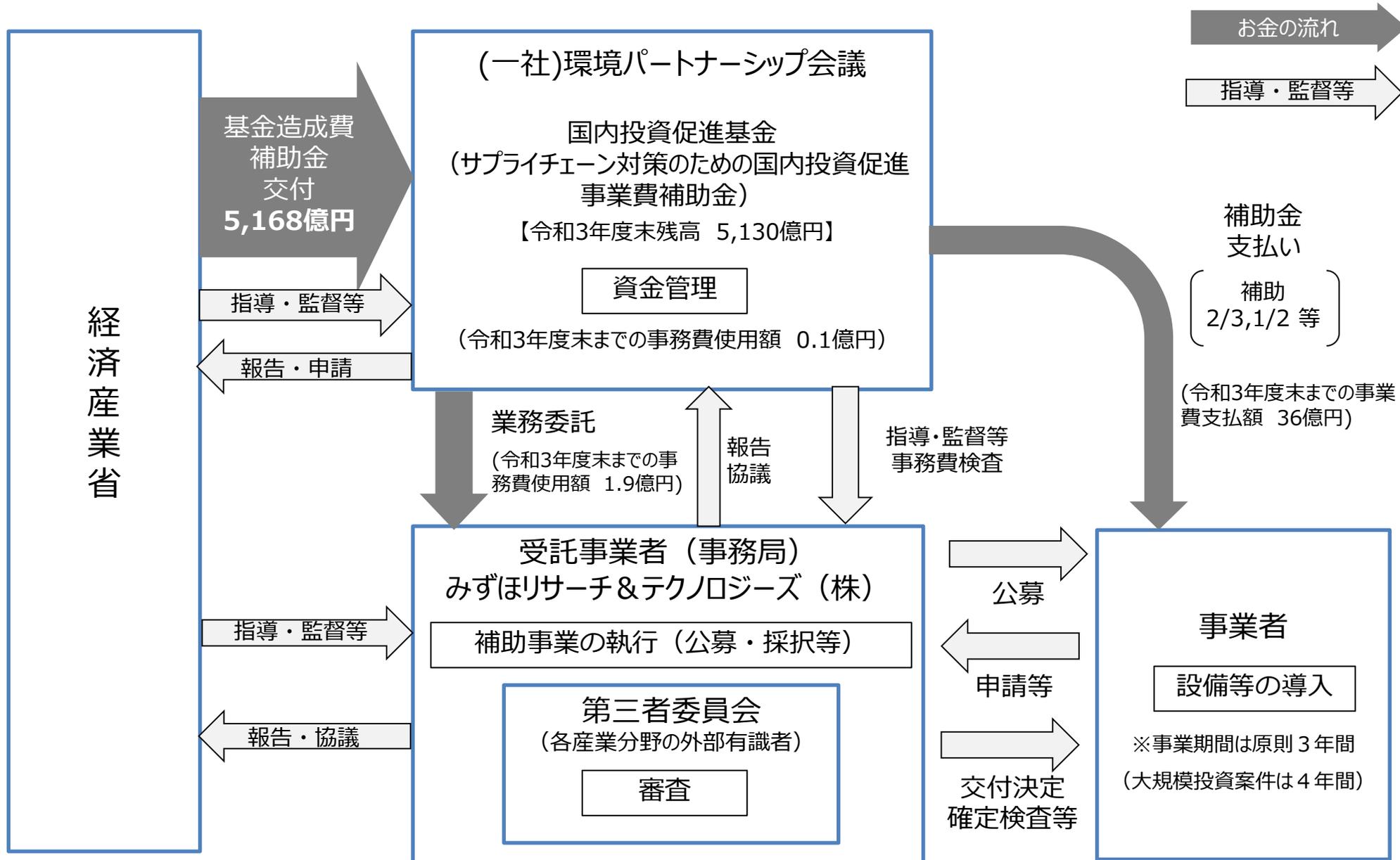
A類型	デジタル	半導体関連（電子回路基板、半導体製造装置、半導体副素材 等）
		次世代自動車関連（車載通信機器 等）
		ロボット部品
		ドローン部品
		ディスプレイ
		光ファイバー部材
	グリーン	電動車関連（モーター 等）
		洋上風力発電関連（ナセル、ブレード・ハブ、タワー、基礎、発電機等部品 等）
		航空機関連（エンジン部品、翼構成部品 等）
		高効率ガスタービン部品

（※）令和3年度補正予算で措置された半導体関連、蓄電池関連の設備投資補助金の対象事業は本補助金の対象外

B類型	医療 ・衛生	抗原検査キット
		検査用スワブ
		PCR検査試薬
		PCR検査機器
		給湯器関連物資（ワイヤーハーネス、コネクタ及びその生産に必要な部素材）

中小企業 特例	デジタル・ グリーン	A類型等（※）の対象製品・部素材の生産に必要不可欠な部品等（必要性確認のため取引関係等の証明書類の提出を求めている） （※）A類型に記載されている製品等に加えて、令和3年度補正予算で措置された半導体関連、蓄電池関連の設備投資補助金の対象製品も対象となる。
------------	---------------	--

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業の執行体制



支援事例①（生産拠点の集中度が高い製品・部素材（A類型））

マイクロンメモリジャパン株式会社（本社：広島県東広島市）

<事業概要>

半導体メモリ（DRAM）の前工程であるチップの生産拠点整備。

DRAMチップは、現時点で約9割以上が海外にて生産されているところ、本事業により、国内生産の強化を図る予定。

<主要製品・部素材名>

半導体メモリ（DRAM）チップ

<立地場所（予定）>

広島県東広島市



支援事例②（生産拠点の集中度が高い製品・部素材（A類型））

旭金属工業株式会社（本社：京都府京都市）

<事業概要>

航空機エンジン部品の一貫加工生産拠点整備。

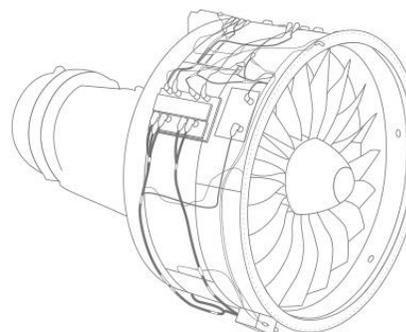
同製品分野の7割程度が海外生産となっているところ、本事業により、国内アッセンブリメーカーとともに海外生産割合の引き下げを図る。

<主要製品・部素材名>

航空機エンジン部品

<立地場所（予定）>

岐阜県安八町



支援事例①（国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材（B類型））

サンエムパッケージ株式会社（本社：静岡県島田市）

<事業概要>

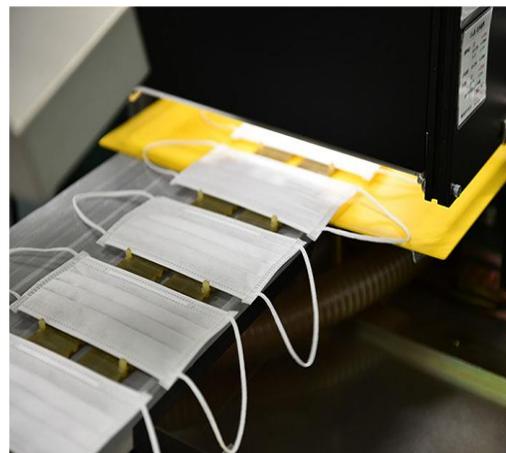
サージカルマスク等の生産拠点整備。
本事業により、サージカルマスクを含め、約2,000万枚の増産を行う。

<主要製品・部素材名>

サージカルマスク等

<立地場所（予定）>

静岡県島田市



支援事例②（国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材（B類型））

サラヤ株式会社（本社：大阪府大阪市）

<事業概要>

アルコール消毒剤の生産拠点等整備。
本事業により、262kl/月の生産能力に、125klを追加し、生産能力は約1.5倍となる見込み。緊急時には、体制強化により、約1,400kl/月まで対応可能の見込み。

<主要製品・部素材名>

アルコール消毒剤

<立地場所（予定）>

三重県伊賀市



サプライチェーン強靱化・経済安全保障関連の他施策

半導体関連

先端半導体の国内生産拠点の確保【令和3年度補正予算6,170億円】

5G促進法（特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入に関する法律）に基づく認定を受けた先端半導体の生産施設整備等計画の実施に必要な資金の補助。

サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業【令和3年度補正予算470億円】

需給逼迫がもたらす国民生活や経済活動への影響が大きく、安定供給の必要性が高い半導体（マイコン、アナログ、パワー等半導体）の製造設備の入替・増設費等への補助。

蓄電池関連

蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業【令和3年度補正予算1,000億円+令和4年度当初予算15億円】

先端的な蓄電池・材料・部材の生産技術、リサイクル技術を用いた大規模製造拠点を国内に立地する事業者に対し、そのために必要となる建物・設備への投資及びこうした生産技術等に関する研究開発に要する費用を補助。

ワクチン関連

ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業【令和3年度補正予算2,274億円】

平時はワクチン以外のバイオ医薬品を製造し、感染症パンデミック発生時にワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース製造拠点に係る設備投資費用を補助。また、医薬品製造に必要な部素材の製造拠点等の整備に係る設備投資費用を補助。

ロシア・ウクライナ関連

戦略物資・エネルギー安定供給確保のためのサプライチェーン強靱化（半導体製造プロセス用ガス、パラジウム、石炭等の原材料安定供給対策）【令和4年度予備費予算50億円】

ロシア・ウクライナからの供給途絶により、我が国サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な原材料等（半導体製造プロセス用ガス、パラジウム、石炭等）について、国内での生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入に要する費用を補助。

経済安全保障全般

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（経済安全保障推進法）【令和4年5月11日成立】

経済安全保障推進法の枠組みに基づき、安定供給を図ることが特に必要な物資を「特定重要物資」として、政令において指定し、物資の特性等に応じて、国内も含めた生産基盤の整備や生産技術の導入など、民間事業者の取組を支援。

事業名：サプライチェーン対策のための国内投資促進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)	(アクティビティ)	(アウトプット)	(アウトカム)	(インパクト)
<p>予算</p> <p>[R04要求] -</p> <p>[R03予算] -</p> <p>[R02予算] -</p> <p>[R02補正] 430,800</p> <p>[R02予備費] 86,000</p> <p>[R01予算] -</p> <p>[H30予算] -</p> <p>(単位：百万円)</p>	<p>生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に係る国内生産拠点等の整備に対する支援</p>	<p>国内生産拠点等整備事業の実施</p> <p>[測定指標]</p> <p>採択件数</p> <p>①生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業</p> <p>【R2実績】 73件</p> <p>【R3実績】 130件</p> <p>【R4見込】 35件</p> <p>②国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の生産拠点等の整備事業</p> <p>【R2実績】 130件</p> <p>【R3実績】 21件</p> <p>【R4見込】 6件</p>	<p>本事業によるサプライチェーン強靱化を目的とした国内投資の促進</p> <p>[測定指標]</p> <p>(1)本事業による国内投資額</p> <p>①生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業</p> <p>【R7目標】 7,426億円</p> <p>②国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の生産拠点等の整備事業</p> <p>【R7目標】 1,620億円</p> <p>(2)</p> <p>生産拠点の集中度が高い製品・部素材の生産拠点集中度の低減、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の国内生産量の増加</p>	<p>我が国製造業の滞りない生産活動による製品の確保等を図ることで、サプライチェーンの分断リスクの低減や医療・衛生関連製品の円滑な供給を促進し、強靱な経済構造の構築に貢献する</p>